

新宿区 中小企業の景況

(平成 23 年 4 月～6 月期)

1. 調査内容の説明

【調査対象業種】 製造業 (44 件)、印刷・同関連業 (34 件)、染色業 (24 件)、建設業 (48 件)、情報通信業 (44 件)、卸売業 (42 件)、小売業 (60 件)、飲食・宿泊業 (72 件)、不動産業 (40 件)、サービス業 (93 件)、
※ () 内は有効回答数 合計 501 件

【調査方法】 郵送アンケート調査 【調査機関】 (株) 東京商工リサーチ 【調査実施時期】 平成 23 年 6 月下旬

2. 全般的な業況、今期の特徴

業況 D.I (「良い」企業割合－「悪い」企業割合) は▲62 となった。全都と比較すると大幅に下回っている。今後 3 ヶ月の見通しは▲54 と、水面下ながら大きく改善すると予想されている。

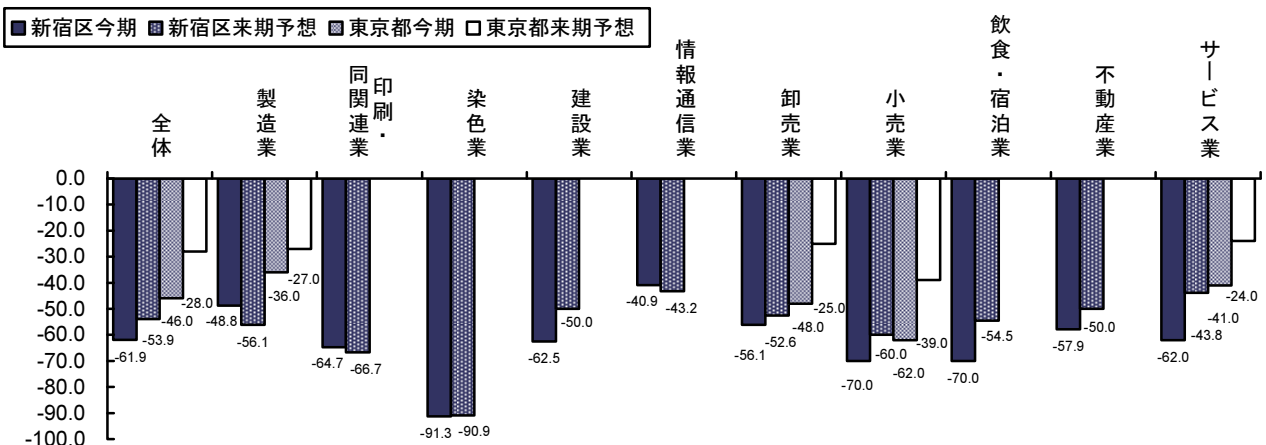
業況が「良い」理由と「悪い」理由については、いずれも「国内需要 (売上) の動向」が 7 割以上と最も多く挙げられており、以下「良い」理由は「同業者間の競合」「仕入価格の動向」「資金繰り・資金調達の動向」、「悪い」理由は「販売価格の動向」「同業者間の競合」の順に割合が高かった。

業種別に見ると、いずれの業種も水面下ではあるが、情報通信業が▲41 と最も高く、次いで製造業 (▲49)、卸売業 (▲56) の順となった。一方、染色業は▲91 と最も低く厳しい状況であることがうかがえる。来期は製造業、印刷・同関連業、情報通信業は悪化し、染色業は今期並の厳しさが続き、それ以外の業種は改善が予想されている。建設業、小売業、飲食・宿泊業、不動産業、サービス業は大きく改善傾向を強めると見込まれている。

項目	(%)											
	国内需要 (売上) の動向	海外需要 (売上) の動向	販売価格の動向	仕入価格の動向	仕入れ以外のコスト	資金繰り・資金調達の動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の動向	為替レート	税制・会計制度	同業者間の競合	その他
業況												
良い	74.5	7.8	17.6	19.6	15.7	19.6	3.9	2.0	5.9	25.5	9.8	
悪い	76.9	4.6	39.4	25.4	11.4	26.9	7.1	3.7	4.9	36.3	12.3	

3. 項目別 D.I

● 業況 D.I、見通し D.I



※ 東京都の数値は東京都産業労働局が毎月実施している景況調査の 7 月発表の資料によるもの (全体、製造業、卸売業、小売業、サービス業についてのみの比較となります)

業況:

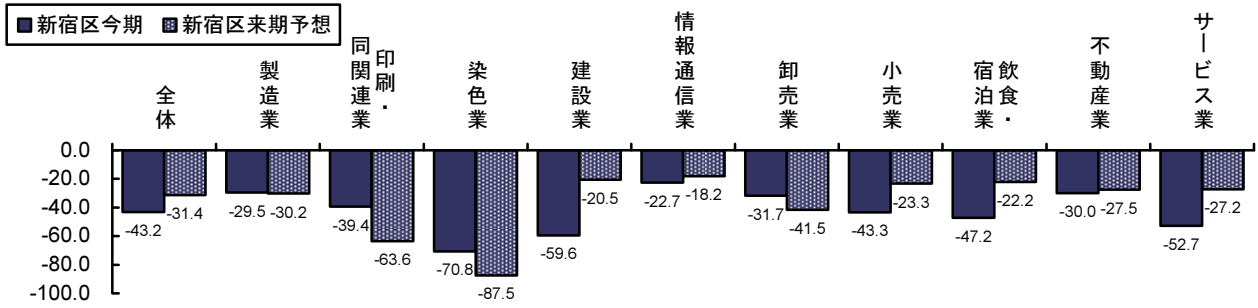
経済全体の景気状態ではなく、個々の企業ないし産業の景気状況。

D.I (ディーアイ):

Diffusion Index の略で、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のこと。不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものである。

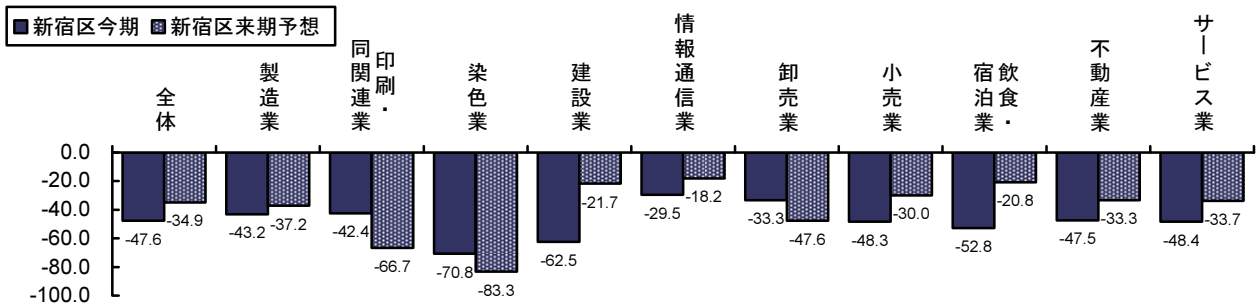
●売上高 D.I

全ての業種が水面下となっており、特に染色業の減少傾向が強い。



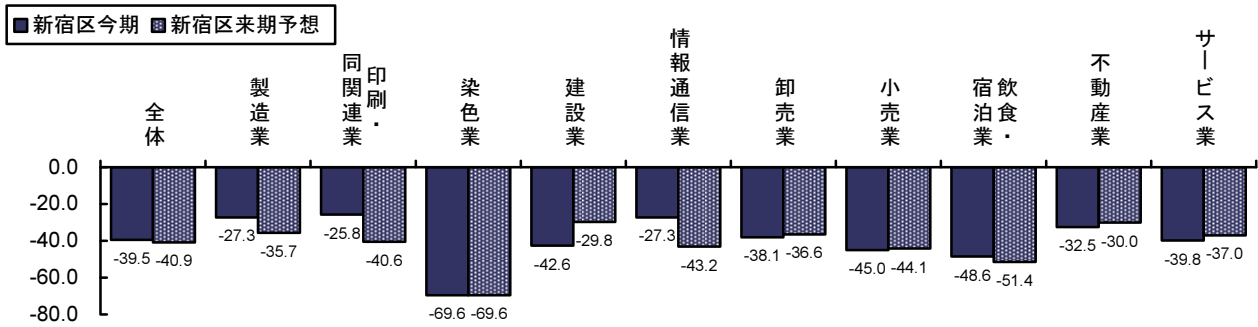
●収益 D.I

全ての業種が水面下となっており、特に染色業の減少傾向が強い。



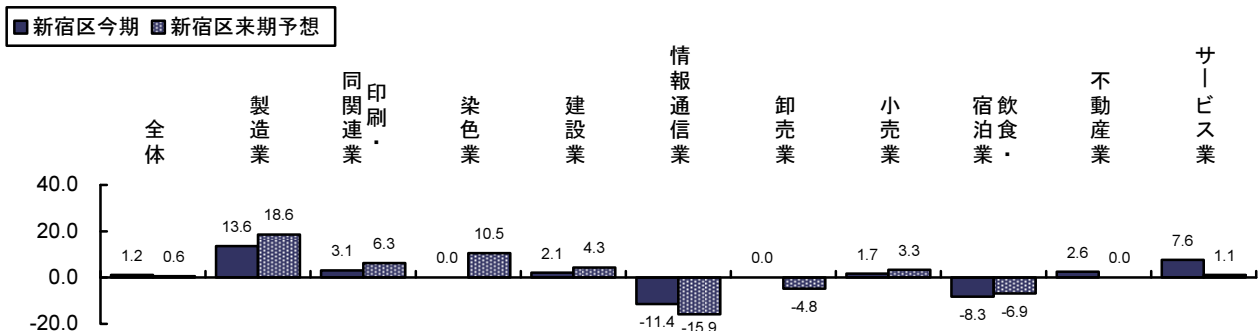
●資金繰り D.I

全ての業種で水面下となっており、特に染色業の窮屈感が強い。



●人手 D.I

製造業、サービス業では過剰感が出ており、情報通信業、飲食・宿泊業では不足感が表れている。



4. 業種別調査項目結果

1) 全体 → (今期→来期)

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比	東京都
業況	-62	-53	-9	-46
売上額	-43	-38	-5	
収益	-48	-42	-6	
資金繰り	-40	-36	-4	
人手	1	1	0	
同期比				
売上額	-51	-39	-12	
収益	-53	-44	-9	
資金繰り	-43	-37	-6	
人手	-4	-2	-2	
経営上の問題点				
①売上の停滞・減少	74	73		
②利幅の縮小	38	35		
③同業者間の競争の激化	35	29		
④顧客・ニーズの変化・減少	21	18		
⑤取引先の減少	14	13		

[来期の景況見通し]

業況	-54	-67	13	-28
売上額	-31	-51	20	
収益	-35	-51	16	
資金繰り	-41	-44	3	
人手	1	3	-2	

2) 製造業 →

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比	東京都
業況	-49	-38	-11	-36
売上額	-30	-32	2	
収益	-43	-39	-4	
資金繰り	-27	-30	3	
人手	14	2	12	
同期比				
売上額	-41	-23	-18	
収益	-46	-33	-13	
資金繰り	-27	-21	-6	
人手	5	0	5	
経営上の問題点				
①売上の停滞・減少	64	63		
②利幅の縮小	50	33		
③同業者間の競争の激化	30	16		
④仕入先からの値上げ要請	25	7		
⑤顧客・ニーズの変化・減少 (他1項目)	18	12		

[来期の景況見通し]

業況	-56	-64	8	-27
売上額	-30	-44	14	
収益	-37	-51	14	
資金繰り	-36	-40	4	
人手	19	4	15	

3) 印刷・同関連業 →

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-65	-60	-5
売上額	-39	-42	3
収益	-42	-49	7
資金繰り	-26	-33	7
人手	3	11	-8
同期比			
売上額	-52	-55	3
収益	-55	-58	3
資金繰り	-46	-39	-7
人手	-19	12	-31
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	79	79	
②取引先の減少	41	24	
③同業者間の競争の激化	38	30	
③利幅の縮小	38	61	
⑤材料価格の上昇	15	9	

[来期の景況見通し]

業況	-67	-80	13
売上額	-64	-72	8
収益	-67	-64	-3
資金繰り	-41	-53	12
人手	6	22	-16

4) 染色業 →

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-91	-59	-32
売上額	-71	-59	-12
収益	-71	-55	-16
資金繰り	-70	-24	-46
人手	0	-12	12
同期比			
売上額	-75	-41	-34
収益	-75	-43	-32
資金繰り	-57	-24	-33
人手	-11	-6	-5
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	92	76	
②顧客・ニーズの変化・減少	38	48	
③取引先の減少	33	38	
④代金回収の悪化	29	14	
⑤利幅の縮小	21	24	

[来期の景況見通し]

業況	-91	-96	5
売上額	-88	-91	3
収益	-83	-86	3
資金繰り	-70	-57	-13
人手	11	-6	17

5) 建設業 →

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-63	-42	-21
売上額	-60	-32	-28
収益	-63	-29	-34
資金繰り	-43	-42	-1
人手	2	-20	22
同期比			
売上額	-44	-38	-6
収益	-56	-35	-21
資金繰り	-44	-43	-1
人手	7	0	7
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	76	73	
②同業者間の競争の激化	52	45	
③利幅の縮小	44	43	
④販売納入先から (又はサービス料金)の値下げ要請	17	5	
⑤天候の不順・自然災害(他2項目)	11	8	

[来期の景況見通し]

業況	-50	-55	5
売上額	-21	-34	13
収益	-22	-32	10
資金繰り	-30	-34	4
人手	4	-20	24

6) 情報通信業 →

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-41	-44	3
売上額	-23	2	-25
収益	-30	-12	-18
資金繰り	-27	-29	2
人手	-11	-5	-6
同期比			
売上額	-32	-8	-24
収益	-34	-40	6
資金繰り	-28	-33	5
人手	0	-10	10
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	75	80	
②同業者間の競争の激化	43	33	
②利幅の縮小	43	38	
④顧客・ニーズの変化・減少	25	23	
⑤販売納入先から (又はサービス料金)の値下げ要請	21	13	

[来期の景況見通し]

業況	-43	-54	11
売上額	-18	-39	21
収益	-18	-42	24
資金繰り	-43	-32	-11
人手	-16	0	-16

7) 卸売業 ☔ → ☔

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比	東京都
業況	-56	-39	-17	-48
売上額	-32	-13	-19	
収益	-33	-18	-15	
資金繰り	-38	-28	-10	
人手	0	3	-3	
同期比				
売上額	-38	-13	-25	
収益	-42	-13	-29	
資金繰り	-40	-18	-22	
人手	0	5	-5	
経営上の問題点				
①売上の停滞・減少	64	56		
②同業者間の競争の激化	41	46		
③利幅の縮小	31	31		
④販売納入先から (又はサービス料金)の値下げ要請	24	10		
⑤仕入先からの値上げ要請	19	5		

[来期の景況見通し]

業況	-53	-46	-7	-25
売上額	-42	-39	-3	
収益	-48	-39	-9	
資金繰り	-37	-26	-11	
人手	-5	-10	5	

8) 小売業 ☔ → ☔

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比	東京都
業況	-70	-62	-8	-62
売上額	-43	-46	3	
収益	-48	-56	8	
資金繰り	-45	-28	-17	
人手	2	3	-1	
同期比				
売上額	-67	-54	-13	
収益	-60	-55	-5	
資金繰り	-50	-29	-21	
人手	-4	3	-7	
経営上の問題点				
①売上の停滞・減少	83	78		
②利幅の縮小	38	31		
③同業者間の競争の激化	29	24		
④顧客・ニーズの変化・減少	21	12		
⑤天候の不順・自然災害	16	38		

[来期の景況見通し]

業況	-60	-58	-2	-39
売上額	-23	-49	26	
収益	-30	-49	19	
資金繰り	-44	-34	-10	
人手	3	7	-4	

9) 飲食・宿泊業 ☔ → ☔

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-70	-81	11
売上額	-47	-78	31
収益	-53	-77	24
資金繰り	-49	-64	15
人手	-8	15	-23
同期比			
売上額	-60	-82	22
収益	-66	-80	14
資金繰り	-53	-70	17
人手	-13	-8	-5
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	79	84	
②利幅の縮小	30	20	
③顧客・ニーズの変化・減少	27	26	
④同業者間の競争の激化	23	28	
⑤天候の不順・自然災害	21	41	

[来期の景況見通し]

業況	-55	-79	24
売上額	-22	-48	26
収益	-21	-47	26
資金繰り	-51	-62	11
人手	-7	10	-17

10) 不動産業 ☔ → ☔

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比
業況	-58	-49	-9
売上額	-30	-33	3
収益	-48	-40	-8
資金繰り	-33	-22	-11
人手	3	4	-1
同期比			
売上額	-43	-33	-10
収益	-38	-35	-3
資金繰り	-33	-30	-3
人手	3	-2	5
経営上の問題点			
①売上の停滞・減少	62	67	
②同業者間の競争の激化	46	19	
③利幅の縮小	35	40	
④顧客・ニーズの変化・減少	27	21	
⑤販売納入先から (又はサービス料金)の値下げ要請	14	2	

[来期の景況見通し]

業況	-50	-78	28
売上額	-28	-58	30
収益	-33	-56	23
資金繰り	-30	-40	10
人手	0	2	-2

11) サービス業 ☔ → ☔

[今期の景況]

	今期 (23年4月 ~6月)	前期 (23年1月 ~3月)	対前期比	東京都
業況	-62	-46	-16	-41
売上額	-53	-33	-20	
収益	-48	-34	-14	
資金繰り	-40	-39	-1	
人手	8	-7	15	
同期比				
売上額	-56	-31	-25	
収益	-55	-33	-22	
資金繰り	-45	-40	-5	
人手	-8	-7	-1	
経営上の問題点				
①売上の停滞・減少	72	72		
②利幅の縮小	42	40		
③同業者間の競争の激化	38	35		
④顧客・ニーズの変化・減少	21	15		
⑤取引先の減少	18	8		

[来期の景況見通し]








業況	-44	-70	26	-24
売上額	-27	-55	28	
収益	-34	-59	25	
資金繰り	-37	-54	17	
人手	1	7	-6	

※D.Iを表示している項目:

業況、売上高、収益、資金繰り、人手

※企業割合(%)を表示している項目:

経営上の問題点

マーク 業種名								
	大きく上昇	上昇	やや上昇	横這い	やや下降	下降	大きく下降	
全体	17 以上	16 ~ 7	6 ~ -4	D.I値 -5 ~ -14	-15 ~ -24	-25 ~ -34	-35 以下	
製造業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下	
印刷・同関連業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下	
染色業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下	
建設業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下	
情報通信業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下	
卸売業	20 以上	19 ~ 10	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 以下	
小売業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下	
飲食店・宿泊業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下	
不動産業	10 以上	9 ~ 0	-1 ~ -10	-11 ~ -20	-21 ~ -30	-31 ~ -40	-41 以下	
サービス業	15 以上	14 ~ 5	4 ~ -5	-6 ~ -15	-16 ~ -25	-26 ~ -35	-36 以下	
		←-----好調 -----普通 -----不調-----→						

5. コメント調査結果

1) 製造業

- ・ 医療機器メーカーですので、東日本大震災による被災地への需要の高まりと、計画停電に対するリスク回避として医療機関で予備に購入頂き、売上が上がった。
- ・ 東日本大震災後、生産の海外移転が加速し、国内の仕事の減少により価格競争が更に激化し、価格を3～5割下げないと受注できなくなった。利幅がなくなり、受注しても赤字になる。
- ・ 5月、6月の売上が減少し、原材料の値上げが利益率を悪化させた。

2) 印刷・同関連業

- ・ 取引先の値下げ要請で、仕事があっても全体的には売上の減少になってしまう。
- ・ 客先等の倒産で売上低下。売上も10分の1位、最悪の状態。受注はほとんど無し。
- ・ 新規事業の効果が出てきた。材料仕入れが先行のため、利益の確保はもう少し先になる。取引先、仕入先ともに増えている。今年12月までには利益の確保が可能となる。

3) 染色業

- ・ 4月に入っても、先行きの見通せない状況が続きましたが、このまま閉塞感を募らせるより、製作現場の作業環境を従前の状態に戻すことが先行き不安の解消に繋がることを念じて、職業的需要の顧客による製作は、興業などが5月の連休を目処に自粛の解除がなされ始めると想定し、従前の契約納期を念頭に売掛金回収のリスク負担を覚悟のもと、徐々に作業を再開しました。取次の取引先業者は、作業の一時保留や支払い決算の繰り延べを再三に渡り申し入れて来ましたが、工房の判断で製作作業を通常時に近い状態に戻すことに努めました。幸いに5月の連休を境に製作の進捗状況の確認や納期の問い合わせなどがなされるようになり、それまでの閉塞感に改善が見られるようになりました。売掛金の回収については、4～5月分を6月の末締め切りにて再仕切となりましたが、キャンセルや値引きといった事態は回避されました。当該3ヶ月間の運転つなぎ資金については、新宿区の制度融資の利用を以て対処しました。通常時のような売掛回収状況は望めませんが、毎月の回収見込みが立てられることで閉塞状況からは抜け出られたように感じています。奢侈的需要層の顧客のおかれている東日本大震災や放射線災害の影響被害が復興や改善の方向へ進展が早い時期になされることを願っている実状です。
- ・ 社会的ニーズの減少、取引先の高齢化、後継者の減少。
- ・ 加工代の支払い遅延で、資金繰りで大変苦しい。

4) 建設業

- ・ 元請が受注できない為、仕事が減少。
- ・ 官公庁工事の減少により、工事高が伸びず、厳しい状況である。
- ・ 震災対策（復旧）関連の工事が増えた。この事により、8月は若干の人手不足が生じているが、経営上は良い状態にある。今秋頃に向けて、受注動向は不安を感じている。

5) 情報通信業

- ・ 直接当社に東日本大地震の影響はなくても、それによりお客様が消極的になっているのが痛い。
- ・ 東日本大震災により、主要顧客の一部顧客の設備に大きな被害が発生した為、本来契約できた案件が延期になったり、リースよりレンタルに変更になったりする等して、売上、収益、資金繰りに影響が出た。
- ・ リーマンショック以降、出版物の売上が急激に減少した。そのほか、定期刊行物についても高齢化・活字離れ・インターネットの普及のせいも、売上減に繋がっている。経営改善の決め手が見つからず、困っている。

6) 卸売業

- ・ 今のところ堅調。
- ・ 東日本大震災直後の計画停電により、まず一気に売上減少の状況に入り、6月迄にかけて少しずつ戻りかけていた感があったが、7月からの企業のサマータイム導入や営業時間の変更等の影響が、どの様に出てくるのかが、計れずにいる感がある。現在の得意先を無くさないようにすることが、当面の目標と考えている。
- ・ 販売先からの値下げ要請が少なからずあり、できる限り応じられるよう、仕入先との値下げ交渉、または、弊社内でのコスト削減などで吸収するよう努力している。

7) 小売業

- ・ 30年以上商売をしているが、今回ほど全ての面でマイナス的になったのは初めてである。先が見えない。
- ・ 東日本大震災の後、イベント、展示などが開催されず、消費が落ち込み、売上の確保が苦しい状況である。
- ・ 売上はほぼ前年並みだが、借入金の返済が資金繰りを圧迫している。返済額の減額ができ、少し楽になった。売上増が一番の解決策だが、思うようにならない。

8) 飲食・宿泊業

- ・ 外国人のお客様の数が半分となり、その分の売上を確保するのに、時間がかかっている。
- ・ 需要はリーマンショックから立ち直らぬまま東日本大震災が起こり激減した。回遊客の減少とその節約志向や、節電励行による営業時間の短縮により、売上が減少している。また、外国人観光客の消滅や、外国人労働者の帰国による人手不足といった状況が出ている。
- ・ 5月までは震災の影響やユッケの風評などで、かなり厳しい経営状況だった。6月から新店舗の売上が伸びてきており、これから冬までは面白くなりそう。この期間に今までのマイナスを埋めたい。

9) 不動産業

- ・ 顧客の減少による競争の激化と、売上単価の低下により、総売上が減少している。
- ・ 当社は不動産賃貸業として歌舞伎町で貸ビルを経営している。空室率が高くなる傾向にあり、入居希望も少ない。当エリアにおける地盤沈下を痛切に感じさせる状況が続いている。一企業では解決できない問題がある。
- ・ 東日本大震災の影響は大きい。不動産業界全体での負の連鎖の発生は防ぎたい。電力使用制限を含め、予想外の対応を強いられている状況を打開したい。

10) サービス業

- ・ 顧客から価格に対する要望が強くなっている為、収益性が低下傾向にある。国内消費が長期間落ち込んでいる影響も受けている。
- ・ 広告業のため、得意先の広告出稿の自粛が相次ぎ、大幅な売上の減少を招いている。節電の影響により、屋外広告の照明点灯が出来ない状況にある。
- ・ 取引業者の受注の減少だけでなく、相見積が増加しているため、相手先への請求額が減少している。

[特別調査]「東日本大震災と電力使用制限の影響」

【調査実施時期】平成23年6月下旬

【調査結果より】

東日本大震災により経営に『影響が出た』企業は70%を上回った(問1参照)。

その影響からの回復時期は「わからない」とする企業が30%を上回ったが、一方で「すでに回復している」もしくは『1年以内』に回復すると回答した企業が半数を上回るなど(問3参照)、明るい兆しも見られた。

※ 各設問の詳細(調査票)については、産業振興課のホームページに掲載していますので、ご参照下さい。

問1 東日本大震災の経営への影響

東日本大震災(原発・計画停電を含む)の経営への影響は、「多少の影響が出た」企業が40.6%で最も多く、「深刻な影響が出た」「大きな影響が出た」「多少の影響が出た」を合わせた『影響が出た』企業は76.7%であった。

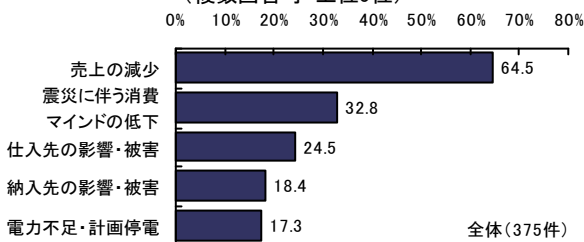
業種別に見ると、『影響が出た』企業は小売業、飲食・宿泊業で9割以上となった。

問2 震災による悪影響の要因

震災による悪影響の要因(複数回答可)は、「売上の減少」が64.5%で最も多く、以下「震災に伴う消費マインドの低下」32.8%、「仕入先の影響・被害」24.5%、「納入先の影響・被害」18.4%、「電力不足・計画停電」17.3%、「原材料の確保難」16.0%と続いた。

業種別に見ると、印刷・同関連業、不動産業を除く全ての業種で「売上の減少」が最も多く、飲食・宿泊業は8割以上となった。印刷・同関連業は「原材料の確保難」、不動産業は「震災に伴う消費マインドの低下」が最も多かった。

【震災による悪影響の要因】
(複数回答可・上位5位)

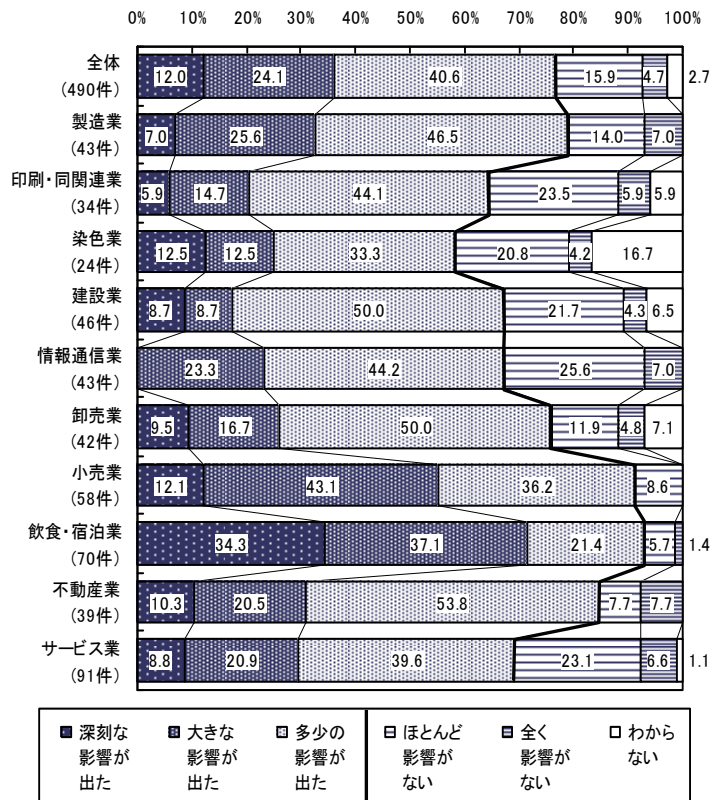


問3 東日本大震災の経営への影響から回復できる時期

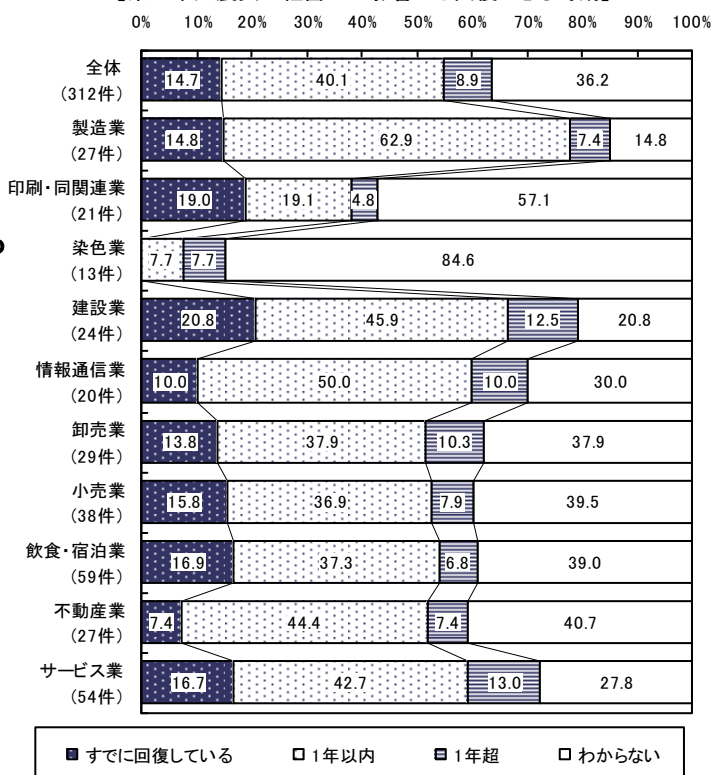
東日本大震災(原発・計画停電を含む)の経営への影響から回復できる時期は、「わからない」が36.2%で最も多かった。「3ヶ月以内」「6ヶ月以内」「1年以内」を合わせた『1年以内』は40.1%であった。一方、「すでに回復している」は14.7%であった。

業種別に見ると、印刷・同関連業、染色業、小売業、飲食・宿泊業では「わからない」が最も多く、染色業は8割以上となった。製造業、建設業、情報通信業、不動産業、サービス業は『1年以内』が最も多く、製造業は6割以上となった。卸売業は「わからない」『1年以内』が同率の37.9%で最も多かった。

【東日本大震災の経営への影響】



【東日本大震災の経営への影響から回復できる時期】



問4 事業継続計画(BCP)の作成

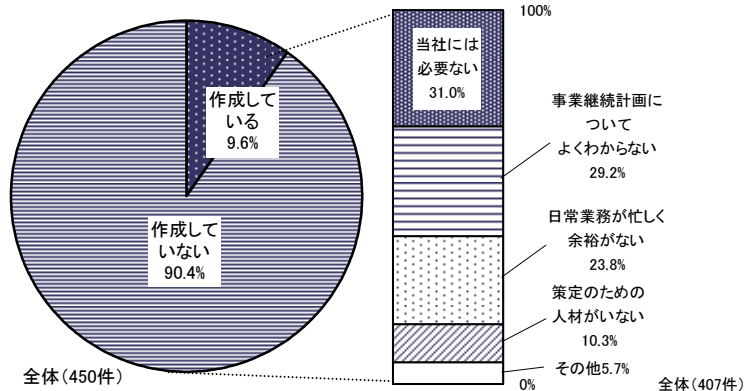
事業継続計画(BCP)を「作成している」企業は9.6%、「作成していない」企業は90.4%であった。

業種別に見ると、「作成している」企業は情報通信業が21.4%で最も多く、「作成していない」企業は染色業が100%で最も多かった。

「作成している」企業に作成のきっかけを訊いたところ、「取引先からの要請」が25.6%で最も多く、次いで「東日本大震災での自社被害」16.3%が続いた。

また、「作成していない」企業にその理由を訊いたところ、「当社には必要ない」が31.0%で最も多く、次いで「事業継続計画についてよくわからない」が29.2%と僅差で続いた。

【事業継続計画(BCP)の作成及び作成していない理由】



問5 7月1日以降の電力使用制限に伴う影響の予想

7月1日以降の電力使用制限に伴う影響の予想(複数回答可)は、「売上の減少」が33.2%で最も多く、次いで「生産効率の低下」13.6%、「納期遅滞」11.9%が続いた。一方、「問題なし」は29.0%、「わからない」は19.6%であった。

業種別に見ると、製造業、卸売業、小売業、飲食・宿泊業は「売上の減少」が最も多く、飲食・宿泊業は5割以上となった。印刷・同関連業、染色業、不動産業、サービス業は「問題なし」が最も多く、染色業は5割以上となった。建設業は「納期遅滞」、情報通信業は「わからない」が最も多かった。

問6 節電対策の内容

節電対策の内容(複数回答可)は、「空調、照明、給湯設備等の使用を制限」が84.0%で最も多く、次いで「クールビズの実施・強化」36.8%、「LED照明等、省エネ設備の導入」16.4%が続いた。一方、「特に対策を実施する予定はない」は9.2%であった。

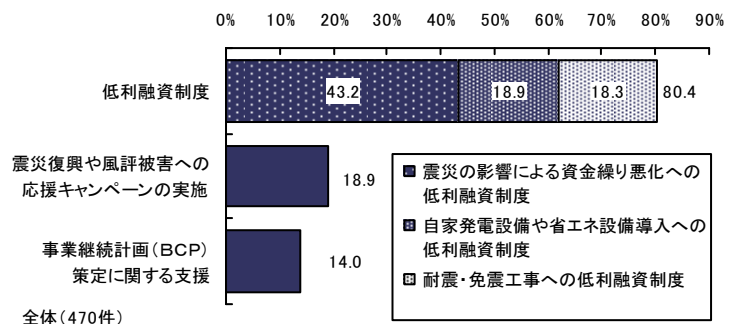
業種別に見ると、全ての業種で「空調、照明、給湯設備等の使用を制限」が最も多く、染色業を除く全ての業種で8割以上となった。

問7 東日本大震災に関する政府や自治体による支援策の希望

東日本大震災に関する政府や自治体による支援策の希望(複数回答可)は、「震災の影響による資金繰り悪化への低利融資制度」が43.2%で最も多く、次いで「自家発電設備や省エネ設備導入への低利融資制度」「震災復興や風評被害への応援キャンペーンの実施」18.9%、「耐震・免震工事への低利融資制度」18.3%が続いた。一方、「特になし」は27.9%であった。

業種別に見ると、印刷・同関連業、染色業を除く全ての業種で「震災の影響による資金繰り悪化への低利融資制度」が最も多く、建設業、飲食・宿泊業は5割以上となった。

【東日本大震災に関する政府や自治体による支援策の希望】
(複数回答可・上位5位)



新宿区地域文化部産業振興課
〒160-0023 東京都新宿区西新宿 6-8-2 BIZ 新宿
TEL 03-3344-0701
発行：平成23年8月